HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	親族関係と都市適応過程
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要, 40(1), 119-168
Issue Date	1991-11-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33576
Type	departmental bulletin paper
File Information	40(1)_PR119-168.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

親族関係と都市適応過程

関　孝敏

はじめに

都市化はマクロ的側面とミクロ的側面とに大別することができるであろう。前者は、主として人口学的規定によるものであり、これには農山漁村から都市への人口移動、いわゆる都市移住に伴う人口の地域的再配置とその過程が含まれる。従来取り上げられてきた都市移住の方向・流れ、都市移住の分化パターンは、都市化のマクロ的側面における考察の主要な内容をなしている。

他方、後者は、個人レベルにおける行動、態度、意識、価値観などに注目する。都市移住との関連でいえば、都市移住者個々人の移住行動の意味を問うことになる。この都市移住行動に関しては、移住前の出身地（農山漁村）に視点を据えるばあいと、移住後の移動先（都市）に視点を据えるばあいとでは、テーマ設定が異なる。出身地の側に立つと、都市移住の原因が移住者の行動レベルにおいて問われる。「都市移住の意志決定」というテーマはこうした問題意識による。これに対して、移住先の側に立つと、都市移住の結果が問われ、都市移住の効果（影響）や都市適応

のテーマが設定される。

本稿は、都市化のミクロ的側面の文脈に位置づけられる。ここでの考察のねらいは、一連の都市移住行動における移住後の都市適応（過程）を明らかにすることにある。都市適応の問題は、多くの海外移民によって成り立ってきたアメリカ社会においては、きわめて現実的な要請に基づく学問的関心を有するものであった。いうまでもなく都市社会学におけるシカゴ学派はその代表である。しかしひとロに都市適応といっても、都市移住者が海外移民であるか、国内の都市移住者であるかによって、都市適応に自づと質的差異がもたらされるものと思われる。本稿における都市適応の問題は、国内の都市移住者についてである。

ところで、右に指摘した意味における国内移住者の都市適応に関する研究は、海外移民のそれに比べて比較的新しいのではなかろうか。というのも、初期の研究は、一九五〇年代から六〇年代の初めに求められるように思われるからである。[1] たとえば、O・ルイスは、一九五二年に都市移住者家族を対象に、移住先の都市社会において、彼らには家族解体を経験する者が少ないこと、家族成員間及び親族成員間に強い結合がみられること、そしてさらに同郷の友人・知人との結合が保持されることを明らかにしている。[2] この結果は、L・ワースの言う都市化に伴う第一次的関係の衰退ないし解体説に異議を唱えるものであり、いわゆるアーバニズム論批判として位置づけられる。

E・リトウォクは、一九六〇年にT・パーソンズ批判の急先峰として「地域移動と拡大家族の凝集」という論文において、産業社会の要件である地域移動によっても家族間結合、親族間結合が維持されることを明らかにした。[3] これは、地域移動一般を論じたものであるが、J・S・ブラウン、H・K・シュワートウェラーらのケンタッキー大学グループの研究は、同じく六〇年代初期に地域移動を都市移住行動として特定化し、そうした移動タイプにおける家族

成員及び親族成員を中心とした第一次的関係と都市適応との関連を取り上げた。[4] 北部産業都市へのアパラチア山村出身者の移住に伴う都市適応が、家族・親族結合によって促進されることを移住者の就業構造への参入過程に注目して明らかにした。[5] リトウォクやブラウンらの主張は、パーソンズのいわゆる核家族孤立化論批判として位置づけられる。

以上に例示した国内移住者の都市適応をめぐる問題に共通していることは、第一次的関係と都市適応との関連である。第一次的関係のうちでも、言及されることが多いのは、他出家族成員を含む親族関係（以下で親族関係とのみ称する時は他出家族成員を含む）であって、これが都市移住者の都市適応を促進するのか否か。促進するとすれば、それはどのような点においてであるのかが問われた。従来、このような都市適応の内容として主に、次の諸点が取り上げられてきている。要約的にいえば、①就業の紹介・世話、②住宅の紹介・世話。これらは移住者の基礎的な生活領域における適応の問題にかかわる。③移住に対する不安・葛藤・満足・アスピレーションそして評価。これは、①と②が都市適応の客観的側面であるのに対して、都市適応の主観的側面である。

こうした都市適応の諸相に、移住先及び出身地における親族成員がどのように介在したかについては、先に示した例にみられるごとく、主として移住先の家族・親族結合に着目し、彼らの果たす都市適応の促進機能を主張する見解が少なくない。[6] しかし他方で、家族・親族結合が強いために、家族・親族成員が移住先の一地区に集住することになり、結果的には都市社会全体に対する彼らの社会参加は乏しいことにつながり、適応の阻害的機能が家族・親族結合に見出されるという慎重な見解がある。[7] さらに移住者の出身地への頻繁な帰郷にみられるごとく、彼らと出身地における家族・親族との結合の強さに着目して、出身地へのノスタルジアが移住後消えるどころか強化され、そのことが移住者の都市社会への適応を抑制するという主張もある。[8]

このように、標題にかかわる従来の研究では、家族・親族結合による都市適応機能をめぐり、見解が分かれているようである。そこで本稿では、右の所説の妥当性を掘り下げるために、以下の諸点を考察したい。すなわち第一に、親族関係といいながら、いかなる親族カテゴリーの親族が都市適応にかかわるのか。従来の考察では意外な程不明確であるから、移住者の日頃の親族交際にある親族をまず明らかにすること。このためには、移住先の都市社会と出身地の双方における親族を取り上げることが必要である。

第二に、そうした親族が都市適応の諸相に、実際どのように介在しているのかを明らかにすること。

第三に、都市適応はそもそもプロセスであり相対的であるから、移住直後と調査時という移住後の時間的経過を踏まえた二時点間の比較をしつつ、適応過程を明らかにすること。

第四に、以上の諸点の解明に依拠して、すでに指摘した都市適応過程における親族関係（家族・親族結合）の果たす促進機能と抑制的ないし阻害的機能をみきわめること。そして最後に、都市移住者にとって都市適応過程は果たしてどのような意味をもつものであるのかを問い直すことである。

わが国における都市化研究といえば、従来、どちらかといえばマクロ的側面に力点をおいた考察が多くなされてきたから、本稿は高度経済成長期における都市化のミクロ的側面を補充することになるのではないかと考える。なおこの小稿は、先に報告した「親族関係と都市移動の意志決定」に続くものであるから、関連する内容に関しては、重複を極力回避しつつも、必要最小限の言及があることを予め断っておきたい(9)。

一　都市移住者と移住パターン

本節では、対象者である移住者の(1)主な基本的属性と、(2)移住パターンとに言及する。

(1)　基本的属性

考察の対象者は、北海道の一山村（余市郡赤井川村）から、当該地域にいずれも隣接する三つの都市的地域（余市町―五七名、小樽市―六〇名、札幌市―八八名）への移住者二〇五名である。[10] 調査時点（昭和五八年一二月～同六一年九月）における彼らの年齢層は、二一歳～八五歳とかなりの幅があるが、四〇歳台―二六%、五〇歳台―三〇%、六〇歳台―二一%となり、中高年齢層が全体の七七%を占めている。性別では男性が六二%（一二八名）、女性が三八%（七七名）であった。学歴は尋常小学校及び尋常高等小学校（二五%）と新制中学（三八%）がもっとも多い。職業に関しては、調査時現在の有職者は六六%である。この有職者について、彼らの主な職種についてふれておくと、自営業がもっとも多く、これに運輸業、通信業、製造業、公務、サービス業、建設業に従事する者が続く。家族形態では、夫婦家族が七一%と圧倒的に多いが、三世代家族も二五%みられる。家族の発達段階は、対象者の年齢に対応して、末子成年～全子婚出の段階が三〇%を占めている。この段階に続く、夫が六五歳までと、さらに夫が六五歳以上の各段階を含めると、これら三つの発達段階は全体の五二%となる。

(2)　移住パターン

移住パターンは㋑移住経路、㋺移住者の主な属性、㋩移住単位、そして㋥年次別の四つの側面において把握した。

それぞれの側面に関する移住パターンを以下に要約しておこう。

㋑　移住経路よりみた移住パターン

移住者が離村と同時に、当該都市地域に移住したばあいを「直接型」とし、他のいずれかの地域を経たばあいを「経由型」とすると、前者は五八%（一一五名）、後者は四二%（九〇名）であった。[11]「直接型」は厳密な意味での都市移住に該当する。これに対して「経由型」は、離村後の最初の移動先が他の農山村地域であるということがあるから、離村即、都市移住にならないことがある。そこで「経由型」における経由地域を確認しておくと、余市町（一六名）、小樽市（二三名）、札幌市（一二名）の三市町が六〇%を占めた。これらの地域以外では、出身地の隣接町村―八%、他の道内地域―二六%、そして本州及び外国―六%であった。余市町、小樽市、札幌市以外の経由地域を都市的地域か否かでみると、出身地の隣接町村はともかく、他の道内地域及び本州のばあいは、大部分が行政上の都市であった。かくして、「経由型」は、離村後に現在の都市地域に直接移住してきていないにしても、このように他の都市的地域を経由している者が大変多いことから、対象者を都市移住者として把握することができるであろう。もっとも、あくまで出身地と現住地のみに基準をおき、単純に対象者を都市移住者と規定することも可能である。

ともあれ、「直接型」と「経由型」とに区別することは、他地域における生活経験の有無が、都市適応のあり方に影響するように思われるから、このような区別は必要である。

㋺　移住者の主な属性よりみた移住パターン

ここでの属性は、先の㋑で指摘した都市移住者の概念化にもとづき、離村時点の諸属性を都市移住時点の諸属性として近似値的に読みかえて言及していることを予め断っておきたい。こうした手続きによると、離村年齢をもって都

市移住年齢と近似値的に把握することができる。これによると、年齢についていえば、義務教育修了後の一五歳～一九歳がもっとも多く、この年齢層が三一%、ついで二〇～二四歳が二六%となり、いわゆる「若年齢層型」の移住パターンが支配的である。婚姻上の地位関係でいえば、未婚者が七四%、既婚者は二六%であった。後者には、後述する移住単位にかかわる「挙家型」が多く含まれている。就業上の地位では、有職者が六〇%、未就業者が四〇%であった。前者のうち六四%が農業従事者であったから、有職者のうちでは転勤より離農による「転職型」の移住パターンが多い。

出身家族における移住者の地位関係をみると、当該世帯での継承的地位に位置しないいわゆる二・三男、女子といった非継承者（ないし継承非予定者）の移住パターンが六〇%あった。しかし世帯主及び長男も少なくはなく、継承者ないし継承予定者が三三%みられた。なお、出身家族の階層について、対象者自身の主観的な階層評価から把握すると、上層―一〇%、中層―五七%、下層―三三%という出身階層別移住パターンがえられた。ただ出身家族の生業形態が農林業であったとする者は六六%存していたから、彼らについてのみ経営規模を確認し、これによって出身家族の階層別移住パターンを捉え直すと、五ヘクタール以上層は五六%、三―五ヘクタール未満層が二四%、そして三ヘクタール未満は二〇%となった。このような経営規模からみたばあい、主観的な階層評価のばあいよりもはるかに全階層からの移住が見出されるといってよい。

㈧ 移住単位よりみた移住パターン

家族ないし世帯を単位としたばあいの移住を「挙家型」とし、他を「非挙家型」とすると、前者が三四%（六九名）、後者は六六%（一三六名）であった。「非挙家型」のばあいでは、文字通り一人のみの「単独型」が九六%（一二八

名）と圧倒的であり、家族成員の他の誰かと一緒という「複数型」はわずか六名にすぎなかった（但しDK・NAは除くから、実数の合計にズレが生じることがある。以下同様）。なお「挙家型」と「非挙家型」とを㋑の移住経路、㋺の移住者の主な属性にそれぞれ関係づけて比較すると、「挙家型」は男性で離村（移住）時に有職者で、移住経路としては「直接型」、そして出身家族の生業形態では非農家で、出身階層としては下層にそれぞれ該当する者が多いという傾向がみられた。これに対して、「非挙家型」は、女性で離村（移住）時に未就業者で、移住経路としては「経由型」、そして出身家族の生業形態では専業農家で、出身階層としては中層及び上層に多いという傾向がみられた。(12)

㈢ 年次別よりみた移住パターン

年次別移住パターンを対象者の離村（移住）年次においてみると、もっとも古い者は大正二（一九二三）年、もっとも新しい者は昭和五六（一九八一）年である。大正期はわずか一名であるので、これを昭和戦前期以前に含めると、この期は三二名（一六%）であり、昭和戦後期が一七二名（八四%）となる。戦後期では、昭和三〇年代及び四〇年代のいわゆる高度経済成長期が一三一名（六五%）を占めている。そこで年次別の移住パターンについては、昭和戦前期以前と昭和戦後期との比較、そして昭和戦後期では高度経済成長期にとくに注目して、移住経路、移住者の主な属性、移住単位にそれぞれ関係づけながら主な移住パターンを指摘しておきたい。都合十六項目と離村（移住）年次とのクロス集計では、六項目において有意な結果がえられた。(13) これらについて、まず昭和戦前期以前の移住者では、未婚の未就業者であり、親の職業が非農業の「挙家型」である者が多くみられた。これに対して、昭和戦後期、とくに昭和三〇年代及び四〇年代の高度経済成長期の移住者では、既婚の有職者で、親の職業が兼業農家と専業農家の「挙家型」であり、移住先に親族がいたとする者が多くみられた。そしてこのような年次別の移住パターンは、両

時期とも札幌市への移住者において顕著であった。

二　都市移住者の親族分布と親族交際

都市社会への適応を親族関係との関連において捉えようとする時、当該移住者の移住先及び出身地における親族分布とそれら親族との交際の概要を把握しておく必要がある。冒頭で指摘したごとく、本節は本稿の第一の課題にかかわる。

(1)　親族分布

ここでは親族を操作的に日頃交際のある親族として捉えておく。まず調査時に、移住者が移住した都市的地域において日頃交際をする親族の有無を尋ねたところ。そうした親族がいると回答した者は九二%であった。このような交際親族が赤井川村出者か否かで確認すると、七〇%の者が赤井川村出身の交際親族をもち、六〇%が赤井川村出身以外の交際親族をもっていた。前者の交際親族数は平均二・四名であり、後者のそれは平均一・六名であった。ちなみに、離村（移住）当時、調査時現在居住する当該都市地域に交際のある親族がいたかどうかをみると、七一%が「いた」とし、平均交際親族数は二・二名であった。調査時点と離村（移住）時点とを単純に比較すると、日頃の交際親族数は、離村（移住）後調査時までの間に約倍増したことになる。なお調査時において、出身地の赤井川村に日頃交際のある親族がいるか否かをあわせて尋ねた結果、七八%が「いる」と答えた。そしてその平均交際親族数は二・六八名であった。

ところで、右にみた出身地別の交際親族の有無を親族カテゴリーとして確かめたのが表1である。表は、対象者のうち何人がそれぞれのカテゴリーの親族を有しているかをたんに示すにすぎない。しかし離村（移住）時と調査時の二時点の比較をしているから、移住地において、いかなるカテゴリーの親族を有する者が増減したかをうかがい知ることができる。また移住者の有する出身地別親族と、同じく出身地における交際親族の存在状況をもカテゴリー別に一応把握することができる。表から、いくつかの興味深い点が読みとれるから指摘しておこう。

まず第一に、移住後の調査時において、赤井川村出身のきょうだいを交際親族とする者が増加していること。これは、先に移住した者が出身地に残留していたきょうだいを呼び寄せる引き金になったことを想起させる。第二に、移住後に赤井川

表1　時点別地域別親族分布

			本人の父母	本人の他出した子供	本人のきょうだい	本人の祖父母	本人のオジ	本人のオバ	本人のイトコ	本人のその他の親族	配偶者	合計
離村（移住）時			7	6	71	6	62	1	23	12	12	200
			3.5	3.0	35.5	3.0	31.0	0.5	11.5	6.0	6.0	(100.0)
調査時	移住先	赤井川村出身	10	18	103	—	31	13	23	3	16	217
			4.6	8.3	47.5		14.3	6.0	10.6	1.4	7.4	(100.1)
		赤井川村以外	3	32	17	—	16	14	15	8	72	177
			1.7	18.1	9.6		9.0	7.9	8.5	4.5	40.7	(100.0)
	赤井川村在住		58	—	101	1	60	10	32	17	25	304
			19.1		33.2	0.3	19.7	3.3	10.5	5.6	8.2	(99.9)
	合計		71	50	221	1	107	37	70	28	113	698
			10.2	7.2	31.7	0.1	15.3	5.3	10.0	4.0	16.2	(100.0)

（注）　合計欄，百分比は丸目の誤差のため100.0とならないことがある。以下の表も同様である。同一対象者が日頃の交際親族として複数の親族をあげることがある。

村出身以外の配偶者の親族を有する者が大変増加していること。[14] この点は、対象者の七四%が離村（移住）時に未婚であり、移住後に結婚した者が多いことから、生殖家族の形成に伴う親族関係ネットワークの拡大を意味している。第三に、移住後に、当該都市社会に他出した子供がいるとする者が大変増加していること。これは、第二の結果、必然的にもたらされる現象とみなされる。第四に、移住後に、オジ・オバを交際親族としてあげた者が減少するのに対して、オイ・メイを交際親族とする者が増加していること。移住後の時間的経過に伴う親族交際の世代交替がうかがわれる。これは、次項でみるように、移住者の有する親族が、移住者にとって頼る存在から頼りにしてくる存在へという変化の側面にかかわる。第五に、出身地の赤井川村に父母、きょうだい、オジ・オバ、イトコを有する者が少なくないこと。この点は、改めて後述するごとく、出身地における親族との交際を示すのみならず、郷里への帰郷の媒介者としての親族存在をうかがわせる。とくに出身地における父母の存在は、移住パターンにおいて言及したごとく、世帯主及び長男といった継承（予定）者が三三%いたことから、移住した都市の既婚子に対して山村の老親扶養の問題を投げかけている。

(2) 親族交際

移住者の日頃の親族交際は、前項でふれた親族の分布状況をふまえつつ、経済的に頼りにする親族、仕事上頼りにする親族、他の人生上の問題において頼りにする親族、そして逆に頼ってくる親族、それぞれの有無についてみてみよう。親族交際をこのように操作的に限定することは問題がないわけではないが、移住者の都市適応過程を考察するうえで、このような交際における頼る・頼られる関係の解明は重要な内容をなしているように思われる。そのために、頼りにする親族がいないと回答した者については、近隣において頼りにする人物の有無、友人において頼りにす

る人物の有無についてさらに設問をし、いたばあい、それはそれぞれどのような人物であるのかをあわせて尋ねることにした。

ところで、各項目の親族交際の有無に言及する前に、調査時点において、過去六か月間に出身地の赤井川村からの訪問者があったか否かを示し、そうした訪問者のうち親族はどのような割合であるのかを確認しておきたいと思う。この点に関しては、対象者の六一%が、半年以内に赤井川村からの訪問者があったと回答している。訪問を受けた者について、その訪問者をみると、親族が八八%、友人が一〇%、知人は二%となり、圧倒的に親族が多かった。また過去六か月間に、逆に移住者が出身地を訪問したか否かをあわせて聞いたところ、七一%が帰郷をしており、出身地からの訪問者を迎えるより訪問する方がやや高い割合を示している。

それでは、表2を手がかりにして、移住者における頼る・頼られる親族関係をみよう。表は、頼る・頼られる関係にある主な親族を地域別・カテゴリー別に整理したものである。交際の内容毎ではなくて、単純に当該移住者にとって頼る親族がいるか否かでまずみると、「いる」と答えた者は対象者全体の六〇%であり、逆に頼ってくる親族があるとした者は五三%であった。前者では、主な親族として二二三名が、そして後者では一〇四名がそれぞれあげられた。頼りにする親族を地域別にみると、赤井川村の親族が三三%、対象者が居住する都市社会の親族が五三%、その他の地域の親族が一三%であった。親族カテゴリーからすると、表に明らかなごとく、総じて父母や年長のきょうだいが大変多い。このような親族カテゴリーは、経済的、仕事上、その他の人生上の問題というそれぞれの側面からみてもほぼ同様であった。しかし移住先都市内の親族のばあい、他出した子供と年少のきょうだいが、年長のきょうだいの数に及ばないまでも父母よりも多くあげられている。出身地や他の地域に比べて、当該居住都市内という距離の

表2　地域別頼る・頼られる親族関係

			本人の父母	他出した子供	年長のきょうだい	年少のきょうだい	オバ・オジ	メイ・オイ	イトコ	その他の親族	配偶者	合計
頼りにする親族	赤井川村	経済的	14		13		2				2	41 (13.9)
		仕事上	9		6		1					16 (7.2)
		人生上	11		13	1	1				1	27 (12.1)
		小計	34	—	32	1	4	—	—	—	3	74 (33.2)
	移住先	経済的	3	5	13	6	2	1		1	6	37 (16.6)
		仕事上	3	2	7	7	3	1	1		7	31 (13.9)
		人生上	6	9	16	7	1			1	11	51 (22.9)
		小計	12	16	36	20	6	2	1	2	24	119 (53.4)
	他の地域	経済的		2	7	2	2			1	1	15 (6.7)
		仕事上			3		1					4 (1.8)
		人生上		1	6	1	1			1	1	11 (4.9)
		小計	—	3	16	3	4	—	—	2	2	30 (13.4)
	合計		46	19	84	24	14	2	1	4	29	223 (100.0)
			20.6	8.5	37.7	10.8	6.3	0.9	0.4	1.8	13.1	(100.1)
頼ってくる親族	赤井川村		9		9	3		1	1		1	24 (23.1)
	移住先		5	8	13	15	2	3	2	1	12	61 (58.7)
	他の地域			1	1	9	2				6	19 (18.3)
	合計		14	9	23	27	4	4	3	1	19	104 (100.1)
			13.5	8.7	22.1	26.0	3.8	3.8	2.9	1.0	18.3	(100.1)

(注)　表中「人生上」とあるのは「経済的」「仕事上」以外の内容をさす。

近さが、こうした結果につながっているように思われる。

ところで、頼りにしてくる親族についてみると、こうした親族は頼りにする親族に比べて数は半減する。量的な減少はさることながら、地域別よりも親族カテゴリー別にみたばあいにおいて、頼りにし

てくる親族の特徴がみられる。それは、頼りにする親族では、移住者にとって年長の親族が多くあげられているのに対して、頼りにしてくる親族では、年少のきょうだい、他出した子供が多くあげられていることである。頼る・頼られる関係は、このような親族カテゴリーに反映しているように思われる。なお地域別では、赤井川村の親族が、頼りにする親族として全体の中で三三%あげられていたのに比べると、頼りにしてくる親族としては二三%となり、その占める比率に若干の開きがあることに注目しておきたい。

以上にみた頼る・頼りにされる親族関係をさらに掘り下げるために、頼りにする親族がいないばあい、先に指摘したごとく、近隣において、そしてまた友人において頼りにする人物がいるのか否か、いるとすればそれは誰かについてふることにしよう。この課題に接近するために、頼る親族の有無と頼りにしてくる親族の有無とを組み合わせて、四つのタイプを設定し、これらのタイプとの関連において頼りにする近隣、友人の存在状況を取り上げることにしたい。ちなみに、四つのタイプは、タイプⅠ「頼る親族有・頼りにしてくる親族有」―七六名（三七%）、タイプⅡ「頼る親族有・頼りにしてくる親族無」―四七名（二三%）、タイプⅢ「頼る親族無・頼りにしてくる親族有」―三三名（一六%）、そしてタイプⅣ「頼る親族無・頼りにしてくる親族無」―四九名（二四%）である。(15)

さて表3は、右に述べた四つのタイプ別に移住者が頼りにする近隣及び友人の存在をみたものである。近隣では四四%、友人については五六%においてそれぞれ頼る人がいる。移住者は近隣よりも友人を頼りにする存在として位置づけている。総じて移住者は、頼りにする親族がいるばあい、頼りにする親族がいないばあいに比べて、近隣や友人を頼りにする者が多いという傾向がみてとれる。近隣や友人による親族の代替的ないし補完的関係というよりは、三者（親族・近隣・友人）の相乗的、ないし重層的な関係がうかがわれる。とくにそれはタイプⅠとタイプⅣとの比較

表3　親族関係タイプ別近隣・友人の存在

			近隣に頼る人が		合計	友人に頼る人が		合計
			いる	いない		いる	いない	
頼りにする親族有	頼ってくる親族	有	45	31	76	51	25	76
		Ⅰ	59.2	40.8	37.0	67.1	32.9	37.0
		無	17	30	47	26	21	47
		Ⅱ	36.2	63.8	22.9	55.3	44.7	22.9
頼りにする親族無	頼ってくる親族	有	14	19	33	21	12	33
		Ⅲ	42.4	57.6	16.1	63.6	36.4	16.1
		無	15	34	49	18	31	49
		Ⅳ	30.6	69.4	23.9	36.7	63.3	23.9
合計			91	114	205	116	89	205
			44.4	55.6	100.0	56.6	43.4	100.0

(注)　Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳはタイプを表わす。
$\chi^2=11.86$　df=3　$p<0.1$　　$\chi^2=11.96$　df=3　$p<0.1$

において顕著である。タイプⅠでは頼りにする近隣がいるとする者の比率が高く、逆にタイプⅣでは、頼りにする近隣がいないとする者の比率が高いからである。このような傾向は、近隣よりも友人のばあいにおいて鮮明である。(16)

それでは、近隣と友人に頼る人物がいると答えたばあい、それは赤井川村出身者であるのか否か。さらにどのような関係であるのかを確かめておこう。まず近隣について、地域別にみると、赤井川村出身者が二〇名、赤井川村以外の出身者が七三名であり、関係カテゴリー別では、赤井村出身者のばあい、親族―一〇名、友人―八名、知人―二人、赤井川村以外の出身者では、親族―二名、友人―四〇名、知人―三一名であった。友人に関しては、赤井村出身者が二九名、赤井村以外の出身者が五六名であり、友人の内容をみると、前者では「学生時代の友人」―一八名、「会社の上司・同僚」―五名、後者では「会社の上司・同僚」―一

九名、「仕事関係の友人」―一四名、「近所の友人」―九名、「子供を介した友人」―七名、「学生時代の友人」―五名、となっている。

以上に言及した親族分布と親族交際は、移住者の都市適応過程を親族関係との関係において捉えようとする時、その考察の背景をなしている。したがって次節以降では、本節を前提として小稿の主題である都市適応過程にふれることにしたい。

三　都市適応の初期段階

冒頭で指摘したごとく、都市適応を一義的に捉えることはむつかしい。それは第一に、適応が個人レベル、家族ないし世帯の集団レベル、居住地域という地域社会レベル、の各レベルにおける違いを有すること。第二に、適応が多面的な諸相を有すること。たとえば、客観的な住宅環境、職業生活、集団加入、社会参加といった各々の生活領域における適応、主観的な不安、満足、アスピレーションや願望の達成水準などにおける適応がある。しかもこれらの客観的側面と主観的側面とは相互に関連しあう。第三に、適応はそもそも相対的であり、しかも時間的経過を要するものである。移住時に不適応がみられたとしても、時間の経過に伴い適応が達成されることが少なくない。逆もまたありうる。

国外からの移民のばあいはいうまでもなく、国内移動の一形態としての都市移住に伴う都市適応に関する考察においても、第三の課題克服はとりわけ厄介である。それは時間と労力を必要とする調査法上の制約が大きいからであ

る。情報収集がたとえ少数者に限定されるにしても、同一対象者を移住時点から調査時点まで継続してインフォーマントとして位置づけることは大変困難が伴うからである。このような制約を多少なりとも克服する次善の策として、調査時点を基準にして移住時点に遡及し、回顧的に情報を収集する方法が考えられる。過去の記憶に頼ることはそれ自体、曖昧さを伴うことは言うまでもない。しかし、調査時における都市移住者の適応の問題を論じようとする時、そこには自ずと過去との比較が必要のように思われる。インフォーマント自身は、適応について問われた時、意識的か無意識的かはともかくとして、過去との対比を試み、現在の適応に関する位置づけをすることが少なくないのではなかろうか。

そこで本稿では、移住時点での適応と調査時点のそれとをまず区別しておきたい。すなわち前者は、都市適応の初期段階として、そして後者は移住時以降の時間的経過をふまえた都市適応の進展段階としてそれぞれ捉えておく。本節は都市適応の初期段階についてふれる。この段階における都市適応に関して、標題との関連から具体的な課題は次の点に求められる。

一つは、移住先として当該都市が何故選択されたのかを親族存在との関連において確かめること。二つに、移住先における親族存在が、都市適応の客観的側面及び主観的側面にどのように介在したかを明らかにすること。これらは、序で述べた本稿の課題の第二点目の考察にかかわる。これらの課題の一部は、すでに報告しているから、その結果を要約しつつ、これにさらに事例的に得られた情報を加味した分析にもとづき都市適応の初期段階をみておこう。

さて本節の第一の課題である移住先としての当該都市選択と親族存在との関係については、次のごとき諸点が明らかになった。

① 都市選択を選択理由において捉えると、都市選択の主な理由として、第一位に「他出した家族成員や他の親族がいたから」（以下「家族・親族」と略すことがある）と「就職のため」がもっとも多く、それぞれ二四%あげられた。第三位は「結婚のため」（一六%）、第四位、第五位に「転勤のため」（九%）、「友人・知人がいたから」（八%）が続く。以下では「進学のため」（四%）、「近いから」（三%）がそれぞれあげられた。

「家族・親族」の存在に「友人・知人」を加えると、いわゆる第一次的関係が移住先の都市選択理由の三二%を占めている。第一次的関係、とりわけ他出した家族成員・親族成員の存在が都市移住の「引き金」であり、「踏みならされた道」を形成するといわれることは、右のごとき状況にうかがわれるといってよい。

② 右の結果をさらに、当該移住者の主な属性、移住経路、そして移住単位にそれぞれ関係づけてみると、統計的に有意な結果が得られたのは、すでに第一節の移住経路と移住単位において示した「直接型」と「経由型」（$p<.001$）、「挙家型」と「非挙家型」（$p<.001$）の各タイプにおいてであった。すなわち、前者の移住経路についていえば、「直接型」のばあい、「家族・親族がいたから」が全体の二五%を占めてもっとも多く、これに「結婚」（二二%）、「就職」（二〇%）、「友人・知人がいた」（一〇%）が続く。これに対して、「経由型」では、もっとも多いのは「就職のため」（三〇%）であり、ついで「家族・親族」（二三%）、「転勤」（一九%）となる。

後者の移住単位についていえば、「挙家型」のばあい、「家族・親族がいた」が四二%と圧倒的に多い。これにつぐのは「就職」（一七%）、「友人・知人」（九%）、「転勤」（九%）である。他方「非挙家型」では、「就職のため」（二八%）と「結婚」（二五%）が主要な都市選択理由となり、「家族・親族」（一五%）をあげる者は少なくなる。

このように、移住者の移住経路と移住単位に注目すると、「直接型」は、「経由型」に比べて、また「挙家型」は

「非挙家型」に比べて、それぞれ新しい都市社会における生活上のリスクを軽減させるために、「家族・親族」の存在をより一層重要視しているように思われる。都市社会における他出家族成員や他の親族成員が、後続者に対する都市適応のためのバッファーの役割を果たすといわれることは、この「直接型」と「挙家型」に顕著にうかがわれるといってよい。都市適応の初期段階は、都市選択それ自体においてすでに位置づけられているといえるであろう。この点はさらに、本節の第二の課題である都市適応の諸相としての客観的側面と主観的側面とにおいて確かめられる。

そこで次に、都市適応の客観的側面を取り上げよう。これについては、移住に伴う最初の住宅（土地を含む）取得と初職の紹介・世話を設定した。得られた結果は以下のごとくである。

① 住宅の取得は、取得に至る情報、取得のための紹介、そして同居による住宅の提供といった内容を含んでいる。ここではこれらをひとまず一括して捉え、移住時点にどのようなチャンネルを介して取得に至ったかを尋ねた。その結果、主要なチャンネルとして五つのタイプがみられた。もっとも多いチャンネルは「家族・親族を介して」（三三%）であり、これにつぐのは社宅・寮・不動産会社等の「社会的機関を介して」（二九%）、「友人・知人を介して」（一二%）であった。住宅取得のチャンネルは、これら三つに集中しており、他は「婚入のため」（一〇%）、「自分でみつけた（以下「自立型」とすることがある）」（八%）となり、大変少ない。

住宅取得のチャンネルとして、このように「家族・親族」が「社会的機関」を凌いで多くあげられていること、さらにこの「家族・親族」に「友人・知人」を加えると、第一次的関係ネットワークが半数以上を占めることは、住宅取得には確実性と信頼性に加えて、人格性を備えたパーソナル・ネットワークの重要性が浮かびあがる。

② このような結果を、都市選択において言及したのと同様に、移住者の主な属性、移住経路、移住単位にそれぞ

れ関係づけてみると、離村（移住時）点での当該移住先における親族の有無（$p<.001$）、「直接型」か「経由型」か（$p<.001$）、「挙家型」か「非挙家型」か（$p<.001$）、既婚か否か（$p<.01$）の各項目において統計的に有意な結果がえられた。これらについて要約的に示しておくと、まず離村（移住）時に当該都市的地域に親族がいたか否かでは、「いた」とした移住者は一四三名あり、このうち「家族・親族を介して」住宅を取得した者がもっとも多く、四四%を占め他のチャンネルを圧倒している。[17] これに対して「いなかった」者は五五名であり、彼らにおける住宅取得経路は、「社会的機関」が四〇%ともっとも多く、これに「友人・知人」（二九%）が続いている。[18] 離村（移住）時点での移住先における親族の有無は、住宅取得チャンネルにこのような違いをもたらしている。

ついで、移住経路の「直接型」と移住単位の「挙家型」、同じく「経由型」と「非挙家型」とはそれぞれ類似した傾向を示している。すなわち「直接型」と「挙家型」とでは、いずれも「家族・親族」を中心とした（前者—四〇%、後者—四四%）住宅取得がなされているのに対して、「経由型」と「非挙家型」とでは、「社会的機関」を中心とした（前者—四〇%、後者—三四%）住宅取得がなされているからである。ちなみに、「経由型」と「非挙家型」では、「家族・親族」はそれぞれ二二%、一八%である。[19]

いま一つ、移住時に既婚であったか否かでは、既婚者のばあい「家族・親族」（三八%）と「友人・知人」（三六%）の第一次的関係が住宅取得チャンネルの七四%を占めている。これに対して「未婚者」では「家族・親族」（三一%）の第一次的関係と「社会的機関」（三二%）の第二次的関係とに分化した住宅取得チャンネルが見出される。[20]

③ 初職の紹介は、文字通りの初職と移住に伴う転職後のそれとを含んでいる。この初職がどのような紹介チャンネルを通じて得られたのかをみると、初職の紹介・世話を他者に求めた一六六名につき、もっとも多かったのは「友

人・知人」（三九％）であり、ついで「家族・親族」（二六％）、「自分で単独」（一二％）、学校・職業安定所等の「社会的機関」（一三％）となった。初職の紹介・世話のチャンネルでは、住宅取得に比べて「家族・親族」の占める割合はかなり低いといわざるをえない。しかし、もっとも多い「友人・知人」とそれに「家族・親族」を含めた第一次的関係ネットワークとしていえば、六五％の者が就業チャンネルにこのようなネットワークを介在させていることになる。したがって、移住者の初職の紹介・世話には、社会的機関という第二次的関係ネットワークに対する第一次的関係ネットワークの優位は歴然としている。

なお移住者の主な属性、移住経路、移住単位等の諸項目と初職の紹介・世話のチャンネルとの関係では、いずれも有意な結果が得られなかった。

これまで都市適応の客観的側面にふれたが、主観的側面に言及しておきたい。ここでの主観的側面とは、移住に伴う不安意識を離村（移住）前と移住時（移住直後）について尋ねたものである。その結果、離村（移住）前に不安をいだいた、と回答した者は七三名（三六％）、移住直後に不安をいだいた者は七五名（三七％）であった。これに対して、不安をいだかなかった、と回答した者はそれぞれ一三一名、一二六名いた。ここでは、離村（移住）前における不安意識の有無について、有意な関係がみられた諸項目に注目して明らかになった結果を要約しておきたい。

㈠まず離村（移住）時に、現在居住する都市社会の移住先に親族がいなかった者は、いた者に比べて不安をいだく者の比率が高かった（$p<.05$）[20]。㈡親族がいた者のうちでは、「経由型」の移住者に比べて「直接型」の移住者において不安をいだく者が多かった（$p<.01$）[21]。㈢出身家族の生業が専業農家であった者は、非農家であった者に比べて、不安をいだいた者の比率が高かった。兼業農家の出身者は非農家のそれに類似した傾向をした（$p<.01$）[22]。㈣住宅取得チ

ャンネルのタイプとの関連でいえば、「婚入」と「社会的機関」をあげた者において、不安をいだいた者が多くみられた。もっとも「婚入」における不安は、都市移住それ自体に伴う不安というよりはむしろ、新しい生活における不安が大きいようにも思われる。これらに対して、「自分」、「家族・親族」、「友人・知人」の三つの住宅取得チャンネル・タイプでは、不安をいだかなかったとする者が多かった（$p<.05$）。

かくして、住宅取得チャンネルとの関連では、「自立型」が文字通り、自立的であったからこそ不安をいだく者が少なかったことはいうまでもないが、このタイプを除くと、非人格的な「社会的機関」を活用した者とパーソナル・ネットワークを介した者とでは、不安の有無にこのような違いがもたらされている。もとより不安意識の内容それ自体を詳細に聞きえていないから十分とはいえないが、それでも、山村からの都市移住者は、移住に伴う不安の軽減なしい解消のメカニズムに家族・親族を中心とする熟知したパーソナル・ネットワークをビルト・インさせていることが理解される。

都市適応の初期段階では、移住者は移住先としての都市社会に対して、当該地におけるすでに先に他出した家族成員や親族成員の存在を前提にした移住の意志決定をすることが少なくない。このこと自体がすでに、都市社会への適応の準備態勢を形成する。あわせて都市適応の諸相にみた具体的でかつ客観的な住宅取得、就業のための各経路に「家族・親族」を中心としつつ、これに「友人・知人」の第一次的関係ネットワークを介在させながら、移住に伴う不安意識にみるようなリスクを軽減・緩和、解消するメカニズムを装置化している。このような都市適応の初期段階を有する移住者は、移住後どのような適応の進展を示すのか。それを次節以降において取り上げることにしよう。

四　都市適応の進展段階 (1)

都市適応の進展段階は、大別して二つの側面から考察したい。一つは、都市適応の初期段階では、移住者を援助を受容する立場にある者としてのみ位置づけてきたが、移住後の時間的経過において、当該移住者は、後続の移住予定者に対して、あるいは同じ移住者間相互において援助をする立場をも有するのではないかと考えられるから、この点を本節においてみきわめること。これは社会関係レベルにおける都市適応の進展段階の側面である。二つに、移住先の地域社会において、移住者はどのような社会参加をしているのか。あわせて彼らは、出身郷里という地域社会とどのような交流を有しているのかを明らかにすること。これは地域社会レベルにおける都市適応の進展段階にかかわる。この点は次節において言及する。

これら二つの側面は、いずれも前節の冒頭で喚起したごとく、移住（当該都市への転入）時点と調査時点とをできるだけ比較しながら明らかにされる必要がある。さらに対象者のばあい、離村（移住）時に未婚であった者が多かったけれども、調査時では逆に、未婚者はわずか四名にすぎないから、婚姻上の地位変化を有する者が多い。したがって、個人レベルはもとより家族ないし世帯レベルの進展段階に留意する必要があるであろう。ここでいう進展段階とはそのような意味をも含んでいる。

さて、本節における進展段階(1)では、次の三つの社会関係レベルの課題を明らかにしたい。第一に、移住者は、移住後における転居と転職に伴い、新しい住宅取得や転職の紹介・世話を「家族・親族」からどのように受けたか。第

二に、対象者は、赤井川村出身者に住宅、土地、就職、結婚、そしてその他の紹介や世話をしたのか否か。「した」とすれば、それはどのような人に対してであったか。第三に、調査時における不安意識の有無は、移住者のもつ社会関係とどのような関係をもつのか。以下、これらの諸点を順次取り上げることにする。

(1) 転居・転職と援助ネットワーク

移住後、転居した者は一五七名、転居しなかった者は四五名であった。同じく転職した者は九八名、転職しなかった者は八七名であった（但し一度も就職しなかった者一九名は除く[23]）。表4は、移住後における転居・転職に伴い受けた紹介・世話の援助ネットワークを移住時点のそれと比べて整理したものである。まず住宅についてみると、移住後の転居に伴う住宅取得チャンネルは「自分でみつけた」とする「自立型」が約半数の四五%を占める。これにつぐのは「友人・知人」（二一%）、社宅・寮・不動産会社などの「社会的機関」（一七%）、そして「家族・親族（一五%）

表4 転居・転職の援助経路

		最初の住宅	転居後の住宅
住宅の取得経路	家族親族	64 32.3	60 15.1
	友人知人	43 21.7	82 20.7
	自分	24 12.1	179 45.1
	社宅寮	48 24.2	66 16.6
	婚入	19 9.6	10 2.5
合計		198 (100.0)	397 (100.1)

		初職	転職
就業経路	家族親族	43 25.9	16 6.1
	友人知人	64 38.5	53 20.3
	自分	37 22.3	161 61.4
	学校職安等	22 13.3	19 7.3
	その他	—	13 5.0
合計		166 (100.0)	262 (100.1)

である。最初の住宅取得では、「家族・親族」がもっとも多く三三%であったから、移住後における住宅取得チャンネルのパターン変化は明白である。「家族・親族」のパーソナル・ネットワークへの依存から「自立型」への移行が確認される。

転職のばあいでは、紹介・世話のチャンネルのカテゴリーが住宅のそれと多少異なるが、「自立型」が実に六一%と圧倒的に多い。初職では「友人・知人」と「家族・親族」という第一次的関係のパーソナル・ネットワークが六四%を占めていたから、ここでも援助チャンネル・パターンの変化は明白である。

このように移住後の時間的経過に伴う転居と転職において、移住者は「家族・親族」を中心とした第一次的関係への依存から「自立型」への移行過程を示す。それでは、この過程において、移住者は残留する出身地域の人たちや同じ移住者に、どのような援助をしたのか。それを次にみてみよう。

(2) 同郷人への援助ネットワーク

移住後、同郷人への援助をしたと回答した者は六一名、しなかった者は一四四名であった。前者に関してはさらに、就職、住宅、土地、結婚、その他の五項目を設定し、それぞれについて何名がどのような関係の人に援助をしたのかを確かめた。その結果をまとめたのが表5である。援助をした者のうちでは、就職と結婚の紹介と世話をした者がもっとも多く、それぞれ半数いる。両者に比べると住宅や土地の紹介や世話は三分の一ないし五分の一にとどまる。その他はさらに少ない。

どのような関係の人に対する紹介と世話であったかは、表に示すようにいずれの援助項目についても、親族よりも友人・知人が多い。複数回答の総ケースでいえば六一名につき、一一七ケースの援助があり、そのうち友人・知人が

表5　同郷人への紹介と世話の有無

	紹介や世話・有			紹介や世話・無
就職	33名 (16.1)	親族 9ケース 友人・知人 28ケース	37ケース (31.6)	172名 (83.9)
住宅	19 (9.4)	親族 7ケース 友人・知人 14ケース	21 (17.9)	184 (90.6)
土地	13 (6.3)	親族 4ケース 友人・知人 11ケース	15 (12.8)	192 (93.7)
結婚	31 (50.8)	親族 11ケース 友人・知人 22ケース	33 (28.2)	174 (49.2)
その他	11 (18.0)	親族 2ケース 友人・知人 9ケース	11 (9.4)	194 (82.0)
合計	61 (29.8)	親族 33 (28.2) 友人・知人 84 (71.8)	117 (100.0)	144 (70.2)

八四ケース（七一%）、親族が三三ケース（二八%）をそれぞれ占めた。このような援助は、移住者の当該都市居住経過年数でみると、もっとも多いのは「一一年以上」の居住者（五七%）であり、ついで「二～三年以内」（二四%）、「六～一〇年以内」（一二%）、「四～五年」（七%）となった。居住経過年数の長い者が圧倒的に多く援助していることは言うまでもないが、移住後二～三年以内のもっとも短い居住経過年数の者も少なくないことは注目される。[24] とくに後者のばあい、親族への援助でいえば、先に他出した世帯主が残留する妻子ないし老親を呼び寄せたり、年長のきょうだいが年少のきょうだいの移住を引きおこすといったことが考えられるからである。[25]

次に、右にみた援助項目について、対象者の調査時の主な属性、そしてこれまですでにくり返し言及した移住経路、移住単位との関係をみておくと、就職と婚結の二項目においてのみ（他の項目はケース数それ自

体が少ないからと思われる)、有意な結果がえられた。そこでまず、同郷人に対する就職の紹介・世話についていえば、男性は女性に比べて($p<.01$)、調査時に有職の者は無職の者に比べて($p<.05$)、そして居住期間の長い者は短い者よりも($p<.01$)、同郷人にそれぞれ就職の紹介・世話をしている者が多い。さらに移住単位としての「挙家型」の者は、「非挙家型」の者に比べて同郷人に就職の紹介・世話が多くみられた($p<.01$)。結婚に関しては、居住期間と移住経路において有意な結果が得られた。すなわち、居住期間の長い者は短い者よりも、そして「直接型」は「経由型」に比べて、それぞれ同郷人に結婚の紹介・世話をしている者が多かった。

ところで、すでに第二節において　移住者の頼る・頼られる親族関係、頼る・頼られる友人関係、そして頼りにする近隣関係について言及しておいた。そこでさらにこのような関係パターンと、移住後における同郷人への援助との関係をみておくことにしたい。というのも、そこに、移住

表6　親族関係タイプ別同郷人への紹介・世話の有無

	紹介と世話・有	紹介と世話・無	合　計
頼る親族有・頼りにしてくる親族有（タイプⅠ）	24 31.6	52 68.4	76
頼る親族有・頼りにしてくる親族無（タイプⅡ）	14 29.8	33 70.2	47
頼る親族無・頼りにしてくる親族有（タイプⅢ）	16 48.5	17 51.5	33
頼る親族無・頼りにしてくる親族無（タイプⅣ）	7 14.3	42 85.7	49
合　計	61 (29.8)	144 (70.2)	205 (100.0)

$\chi^2=11.26$　$df=3$　$p<.05$

者の適応の進展段階の一端が読みとれるのではないか、と考えるからである。さて表6によると、頼りにしてくる親族がいるタイプはいないタイプに比べて、同郷人への紹介・世話をした者の比率が高いという傾向がみられた。五つの個別毎の援助項目ではケースが少ないから、移住後に同郷人に対して何らかの紹介・世話をしたか否かのみに着目したところ、移住者のもつこのような親族関係パターンとの間において有意な結果が得られたのであった。この結果を、先にふれた転居・転職の援助チャンネルのパターン―「家族・親族」への依存から「自立型」への移行がみられたということ―に照らし合わせると、移住後における「家族・親族」への依存関係の減少は、頼る関係から親族を含む同郷人に逆に頼られる関係への変化を含む過程でもあるといえる。都市移住者の移住後の自立化の過程は、頼る関係から頼られる関係への移行を随伴していることになる。

それでは、いま一つ、移住者の不安意識はどのような変化をみせるのか。それをさらに取り上げてみよう。

(3) 不安意識とパーソナル・ネットワーク

すでにふれたごとく、移住直後に不安をいだいた者は七五名（三七%）あり、不安のなかった者は一二六名（六三%）であった。偶然と思われるが、調査時点でもこの数値に変化はない。しかし前者では、明確に「不安がある」とした者が五三名（二八%）いたのに対して、調査時では、そのように回答した者はわずか九名（五%）にすぎなかった。これに対して「どちらともいえない」という曖昧な不安を表明した者は二二名から三倍の六六名となった。もっとも、ここでの不安意識は不安の内容まで立ち入った情報を入手しておらず、一般的な生活への不安として尋ねた結果にすぎないから、厳密ではない。それでも移住直後に明確な不安を持った者が激減したことは明らかである。移住に伴う不安は、移住後かなり減少したといえる。

それでは、調査時において、このような不安意識は、どのような対象者に、そしてまたどのような移住経由、移住単位そして社会関係パターンを有する者にみられるのか、それを次にみておこう。なお分析に際して、以下では、明確な不安意識をもった者はわずかであり、曖昧な「どちらともいえない」という不安意識をもつ者が支配的であったから、両者を含めて「不安意識あり」として取り扱っている。

このような手続きと断りにより、まず対象者の主な属性についてみると、統計的に有意な結果は出身家族の生業形態のみにおいてであった。すなわち、専業農家の出身者は、非農家の出身者に比べて移住直後及び調査時においても不安意識をもつ者が多かった。兼業農家の出身者は両者の中間であった（$p<.01$）。このような結果は、専業農家出身者には、出身地に農地や墓を残したり、老親がいたりする者がいるから、こうしたことに起因するように思われる。

さらに属性以外では、移住先（$p<.05$）、「挙家型」と「非挙家型」（$p<.01$）、離村（移住）時の当該移住先における親族の有無（$p<.01$）の三項目に有意な結果がみられた。移住先別では、都市的規模が大きくなる程、また「非挙家」の移住者は「挙家型」の者に比べて、それぞれ不安意識をもつ者が多かった。この結果は両時点についていえる。いま一つ、離村（移住）時に当該移住先に親族がいなかった者は、いた者に比べて不安意識をもつ者が多かった。これも移住直後と調査時の両者において同様の結果がえられた。

ところで、社会関係パターンと不安意識との関係では、意外な傾向がみられた。すなわち、「頼る・頼られる」親族関係パターンとの関係では、表7にみるように、総じて頼る親族や頼りにしてくる親族がいる者はいない者に比べて不安意識をもつ者が多くみられたのである。これは当初予想された結果とは逆である。このような結果は、先に断った手続きによるものなのか、それとも曖昧な不安意識が親族間の葛藤の表われであるのか、判断しがたい。そのた

表7 親族関係タイプ別不安の有無

	不安有	不安無	合計
タイプⅠ	35 46.7	40 53.3	75 37.3
タイプⅡ	20 44.4	25 55.6	45 22.4
タイプⅢ	10 30.3	23 69.7	33 16.4
タイプⅣ	10 20.8	38 79.2	48 23.9
合計	75 37.3	126 62.7	201 100.0

(注) 表中，タイプⅠ～タイプⅣは表6を参照。$\chi^2=10.05$ $df=3$ $p<.05$

めに、出身地域における親族の有無、過去一年間における帰郷の有無、同じく出身地からの訪問者の有無、といった諸項目と不安意識を関係づけて検討してみた。その結果、出身郷里からの訪問者の有無に関して有意な結果が得られた。つまり出身郷里からの訪問者があった者は、なかった者に比べて不安意識をもつ者が多かった。この点も、意外な結果であるが、出身郷里との交流が、単純にプラス評価のみによっては判断しがたいことを示しているように思われる。

そこで右の疑問点をさらに検討するために、移住直後の不安の有無と、調査時点における不安の有無とを組合わせて四つのタイプを設定し、これらのタイプとこれまで言及した諸項目と関係づけてみたところ、表にはしていないが、出身郷里に親族がいる者程 ($p<.01$)、また頼りにする親族がいる者程 ($p<.01$)、不安意識をもつ者がそれぞれ多くみられた。この結果からすると、先の意外な結果が多少、フォローできるように思われる。それは、すでに第二節で述べたごとく、出身郷里における親族や、頼りにする親族は年長の親族、とくに父母やオジ・オバであったから、そうした親族を頼りにする存在としつつも、年長なるが故に彼らの動向への心遣いが、移住者にとっては曖昧な不安意識につながっているのではないかと考えられるからである。

五　都市適応の進展段階 (2)

前節で指摘したごとく、都市適応の進展段階に地域社会レベルにおいて接近することが本節のねらいである。具体的には、一つに、移動先の都市的地域における移住者の社会参加を、町内会及び任意集団への参加状況を通じて明らかにすること。二つは、出身地との社会的交流を解明しつつ、こうした交流と移住先における社会参加との関連を問うこと。三つに、第一と第二の結果をふまえながら、離村（都市移住）の評価、定住意識を明らかにすることである。

(1)　社会参加

移住者にとって都市適応の進展は、当該移住先における社会参加の状況によってはかられることが少なくない。たとえば任意集団への加入とそれに伴う社会参加がなければ、当該者は孤立した存在とみなされ、地域社会への統合がなされていないと解されるからである。[26] しかし、たとえそうした社会参加がなされていないにしても、都市移住者は家族・親族を中心に同郷人の友人・知人によるパーソナル・ネットワークを形成し、そのことによって必ずしも孤立した存在にはならないとする考察は少なくない。[27] すでに第二節において、対象者の親族分布と親族交際を明らかにしたし、第三節及び第四節において、他出家族成員を含む親族ネットワーク、友人・知人ネットワークが都市適応の初期段階と進展段階(1)にみられ、適応促進のための実質的な機能的意味を有していることも明らかになった。けれども、すでに冒頭で指摘したごとく、こうしたプライマリーでパーソナルなネットワークの凝集性の故に、当該移住者はそうしたネットワークによる内集団を形成し、結果として社会参加が阻害されるという指摘があった。移住者の都

市適応の進展と社会参加との関係はこのような争点を含んでいる。本節では、こうした点を念頭におきながら、対象者の社会参加状況を町内会と任意集団への加入を中心にみておこう。

さて町内会は、一般的に半強制的加入であるから、加入それ自体よりも町内会行事への参加状況を尋ねる方が本節のねらいに即応するものと考える。そこで、町内会行事への参加状況をみると、「いつも参加」(三五%)、「時々参加」(三一%)、「参加しない」(三三%)となり、ほぼ三等分の参加状況がみられた。参加するか否かでいえば、参加率は六六%になる。町内会行事を個別に細分化すると、参加率はそれぞれ変化するが、この数値はかなり高いのではなかろうか。[28] そこでさらに、町内会参加率と共に町内会での役職経験の有無を確認したところ、町内会長や副会長の経験者は四五名であり、全体として、なんらかの役職を経験した(している)という意味での役職経験率は六二%となった。この数値も先の町内会行事参加率と同様に、やはりかなり高いように思われる。

ところで、調査時におけるこのような町内会行事への参加状況を、移住時点と比較してどのように変化してきたかを設問したところ、「大変参加するようになった」(四三%)、「少し参加するようになった」(一六%)、「変わらない」(三〇%)、「参加しないようになった」(一〇%)という結果がえられた。移住時点に比べて調査時点では、町内行事に「参加するようになった」とする者が約六割みられたのである。移住後におけるこのような変化は、当該地域社会への適応の進展とみることができるであろう。

なお、町内での葬式に参加する(した)か否かをも合わせて聞いた結果、参加しない(しなかった)者はわずか九%にすぎず、九一%が参加する(した)としている。不幸音信の普遍的性格が強くうかがわれている。しかし、流動性の高い都市社会を考える時、この葬式参加率も、町内会行事参加率、町内会役職経験率と並んで高い数値を示して

いるといえる。

次に、任意集団への加入をみてみよう。具体的な集団名まで確認しえていないが、任意集団に五九名（二九%）が加入し、一四六名（七一%）が未加入であった。この加入率は、他の類似の調査に比べて必ずしも低いとはいえないようである。[29] ついで任意集団への加入者について、加入経路を尋ねたところ、「友人・知人を介して」がもっとも多く二三名、「自分で選択し加入した者」は一五名、「町内会活動の一環として」の加入が一〇名、「親族を介して」は二名であった。またこの任意集団への加入は移住後何年目であったかを確かめると、一〇年以内のばあいが三二%であるのに対して、一一年以上経過した者は六八%であり、居住年数の長い者に加入者が圧倒的に多くみられた。

任意集団への加入状況は、右のとおりであるが、移住者にとって任意集団への加入の機能的意味はいったい何かを、集団加入による楽しさとその内容としてさらに問うてみた。それによると、「楽しい」（九三%）、「どちらともいえない」（七%）となり、任意集団加入に対する評価は高い。楽しさの内容では、複数回答のため内容が多様化するが、その中で「社交性が広がる」（二五ケース）、「精神衛生によい」（一二ケース）が目立つ内容としてあげられた。任意集団の任意たるゆえんが機能的にうかがわれるといえるであろう。

山村からの都市移住者の社会参加は、町内会行事や町内会役職経験、そして葬式への参加にみるようにかなり高い比率がみられた。これらに比べると任意集団加入率は低いけれども、それは都市居住者に関する一般的な比率を示しているように思われた。加えて、町内会行事参加の二時点比較に関する回答にみるように、移住後の時間的経過にともない、行事参加が増大したとする者が大変多かった。こうしたことから、移住者は移住先における都市社会での社会参加が少なく孤立化するという命題は、あてはまらないように思われる。むしろ移住先においても、村落的生活様

式の行動パターンが高い町内会行事参加率、役職経験率そして葬式参加率にうかがわれているといってよい。そこで㋑当該対象者の属性、㋺移住経路と移住単位、そして㋩移住先における社会関係と社会参加との関連に言及し、今一度、都市適応の進展段階における社会参加の意味を確かめておこう。

㋑㋺㋩の各項目と社会参加との関連は、残念ながら総じて統計的に有意な結果は得られなかった。唯一、町内会行事参加について余市町、小樽市、札幌市の各移住先との関係において有意差がみられたにすぎない（$\chi^2=9.01$）。すなわち、小樽市への移住者は他の二地域に比べて「参加しない」者の比率が高かった。断定はしがたいが、これは小樽市のばあい、他地域に比べて対象者の性別に偏りがみられ、男性の構成比率が高いことに起因するのではないかと思われる。都市社会のばあい、概して既婚女性は既婚男性より町内会行事への参加は高いように思われるからである。(30)

対象者の年齢や、挙家移住か否か、移住先における頼り・頼られる関係にある親族や友人・知人、そして近隣の存在によって、社会参加状況は異なるのではないか、と当初想定したが、これらについても有意な結果はえられなかった。つまりそれだけ、これまで言及した対象者の社会参加状況は、各項目による特定の影響を受けることが少ないことを示している。

(2) 出身地との社会的接触

すでに冒頭で言及したごとく、移住者の都市社会への適応に関して、出身地との社会的接触が多いばあい、移住先の地域社会への適応が阻害されるという主張がある。これは移住者が移住後も、出身地との社会的接触を保つことによって、出身地との一体感を保持し、移住先において異邦人にとどまることを意味している。(31) そこで、先の社会参加の意味を深めるために、社会参加状況を出身地との社会的接触に関連づけて考察しておくことが必要になる。さらに

次項で言及する離村（都市移住）の評価及び定住意識にこの出身地との社会的接触が、どのような影響をもっているかを明らかにすることも必要であろう。これらのことから、出身地との社会的接触がどのようになされているかをまず明らかにしよう。

調査時に出身地へ日頃「帰郷する」と回答した者は一八一名（九〇％）であるのに対して、「帰郷しない」とした者は二一名（一〇％）であった。帰郷しない理由として「親族がいない」（九ケース）、「友人・知人がいない」（二ケース）、「その他」（五ケース）となった。移住時では、「帰郷しない」と答えた者は三〇名であったから、調査時では帰郷する者が若干増えている。ちなみに、移住時と調査時について、各一年間における平均帰郷回数をみると、移住時が九・三回であるのに対して、調査時は九・四回となっている。「去る者は日々に疎し」とは、必ずしもなっていない。

右の帰郷状況をさらに特定化するために、調査時点より過去半年間における帰郷の有無と、必ずしも期間を設定していないが、個々の帰郷機会の有無とを尋ねた。その結果、七一％の者が過去半年間に実際、帰郷しており、二九％が帰郷していなかった。

個々の帰郷機会については、表8にみるように主な帰郷機会を設定し、それぞれについて帰郷の有無とともに、帰郷するばあいについては定期的か否かを確認するように心がけた。そこで単純に帰郷を定期的にしているか否かを全体としてまずみると、約半数の九七名が定期的に帰郷していた。ついで帰郷機会として祝日・休日に定期的に帰郷する者はわずか三ケースにすぎなかった。これに対して表の上段に示した帰郷機会、すなわち盆、墓参り、正月、暮、カルデラ祭り、農繁期の手伝いの七つの機会それぞれにおいてはかなり多くの定期的帰郷がみられた[32]。これらの機会

のうち盆、墓参り、正月は定期的な帰郷のベスト・スリーとなっている。民族大移動と形容される帰省ラッシュは、いうまでもなくこの三つに重なる。ところで、定期的か否かを問わず、帰郷の有無の重要な他の機会は表中下段に示した機会であることは明らかである。つまりフォーマルで義理を果たすことが要求される葬式、法事、結婚式、病気見舞といった機会がそれである。これらの機会に帰郷すると回答する者は少なくない。

ちなみに表9により、帰郷機会各項目について、「定期的に帰郷する」、「不定期的に帰郷する」、「帰郷しない」の三つのカテゴリー毎（但し表9の帰郷回数を示した下段五つの機会は、後者二つのカテゴリー）に帰郷回数をみると、分散分析を試みた結果、「農繁期の手伝い」を除いて、他の機会は、「定期的」「不定期的」「帰郷しない」の順で帰郷回数が少なくなっている。つまり当該の機会に定期的に帰郷する者は、不定期的に帰郷する者よりも、さらに当該の機会は帰らないとする者よりはトータルとしての帰郷回数は多い、ということである。

ついで、右にみた帰郷回数の多寡と対象者の主な属性、移住経路、移住単位、出身地における親族の有無、調査時点より過去一年間における出身地からの訪問者の有無、移住先における社会関係パターンとの相互関係についてみた

表8　機会別帰郷の有無

	帰郷する		帰郷しない
	定期的	不定期	
盆	49.5	9.7	40.8
墓参り	35.7	11.2	53.1
正月	26.0	15.3	58.7
葬式	12.2	12.2	75.5
カルデラ祭り	11.7	25.5	62.8
農繁期の手伝い	9.7	13.3	77.0
秋の神社の祭り	6.6	13.2	80.1
祝日・休日	1.5	25.0	73.5
葬式	53.1		46.9
法事	52.6		47.4
結婚式	45.9		54.1
病気見舞	42.3		57.7
出産見舞	34.7		65.3
気がむいた時	55.3		44.7

(注)　N＝196　表中，数値はパーセント。

表9　機会別帰郷回数

	帰郷する		帰郷しない
	定期的	不定期	
盆	13.4	5.8	4.6***
墓参り	14.1	12.1	5.2***
正月	16.6	14.3	4.6***
暮	19.0	15.5	6.7***
カルデラ祭り	13.6	12.6	7.1**
農繁期の手伝い	16.2	22.6	6.2***
秋の神社の祭り	24.1	18.1	6.6***
祝日・休日	37.7	14.7	6.8***
葬式	—	11.8	6.6**
法事	—	11.9	6.5**
結婚式	—	13.0	6.1***
病気見舞	—	14.5	5.6***
出産見舞	—	16.0	5.9***
気がむいた時	—		

（注）表中，数値は回数を示す。但し回数は１年間について尋ねた。以下，同様。** $p<.01$　*** $p<.001$

ところ、かなりの項目に、有意な結果がえられた。これらについて整理したのが表10である。表に示したように、調査時点では、調査時の年齢、移住先、挙家型か否か、そして出身地からの訪問者の有無の四項目において、また移住時点では、学歴、移住先、離村年次、直接移住か否か、移住先における親族の有無の五項目においてそれぞれ帰郷回数に有意差がみられた。前者の調査時点についていえば、帰郷回数は、年齢の若い者、出身地に近い移住先の者、「非挙家型」の移住者、そして出身地からの訪問者を過去半年間に有した者、それぞれにおいて多くみられた。後者の移住時点では、学歴の高い者、出身地に近い移住先の者、離村年次が新しい者、「直接型」の移住者、移住先に親族を有した者にそれぞれ帰郷回数が多くみられた(33)。

以上のごとき帰郷状況の検討に加えて、帰郷

表10　時点別項目別帰郷回数

			帰郷回数
調査時	年齢	21歳～39歳	14.2
		40　～49	7.9
		50　～59	10·5*
		60歳以上	6.0
	移住先	余市	13.5
		小樽	9.7**
		札幌	5.9
	挙家型か否か	挙家	6.4
		非挙家	10.3*
	赤井川村からの訪問	有	12.6
		無	4.3***
離村（移住）時	学歴	尋常小・尋常高小	7.0
		旧制中学	2.7
		新制中学	9.4**
		新制高校	17.2
		新制大学	20.0
	移住先	余市	13.0
		小樽	10.0*
		札幌	6.0
	離村（移住）年次	昭和戦前期以前	1.3
		昭和21～昭和29	10.7
		昭和30～昭和34	5.5***
		昭和35～昭和39	11.0
		昭和40～昭和49	14.9
		昭和50～	15.0
	経由型か否か	直接	11.2
		経由	6.8*
	移住先の親族	有	10.8
		無	5.8*

* $p<.05$　** $p<.01$　*** $p<.001$

回数と社会参加との関係についても分析してみた。しかし、帰郷回数が多い者は少ない者に比べて、当該移住先の社会における社会参加が少ないという結果はえられなかった。また出身地からの訪問者が過去半年間にあった者は、なかった者に比べて社会参加が少ないという結果も見出されなかった。かてて加えて、出身地に親族がいる者は、いない者に比べて社会参加が少ないということでもなかった。こうした結果からすると、移住者の出身地との頻繁な社会

的接触—これを出身地における残留家族成員や親族成員との強い結合という一種のファミリズム、出身地へのアタッチメントやノスタルジア、と表わすことができる—が移住先の社会参加を阻害しているとは必ずしもいえないということになるであろう。出身地との関連におけるこのような都市適応の進展段階(2)は、次項の離村（都市移住）に対する評価、定住意識に結局は集約されているように思われる。

(3) 離村（都市移住）の評価と定住意識

離村（都市移住）に対する評価は、いうまでもなく調査時におけるものであるが、都市適応の進展段階を考える時、総括的な一つの基準になるものと思われる。というのも、移住者にとっての都市適応の進展段階における総合的評価は、移住者が離村（都市移住）をどのように評価しているかによって捉え直すことができるように思われるからである。そしてこの離村に関する評価の延長線上に定住意識が位置づけられる。定住意識はたんに、当該移住先に将来、住み続けるという定住意向のみならず、定住意識をもつということが、好むと好まざるとにかかわらず、またどのような適応状態であるにせよ、当該社会に適応せざるをえないという自己規定の投影を意味しているように受けとめられるからである。移住者にとっての定住意識は、都市適応の進展段階において、離村（都市移住）の評価に関連してこのように位置づけられないであろうか。そこで図1に示すように、Ⓒ離村（都市移住）の評価と、Ⓓ定住意識とは、Ⓐ出身地における離村（移住）前の生活に関する満足感、Ⓑ移住時の生活と移住前における生活とのくい違い感、にかかわるのではないかと考え、これら四者の布置関係を想定してみた。

図に即して言うと、Ⓐ離村（移住）前の生活に関する満足意識は「満足していた」（三二%）、「どちらともいえない」（三〇%）、「不満足」（三八%）、というものであった。この意識をさらに、満足と不満足の内容として尋ねた結

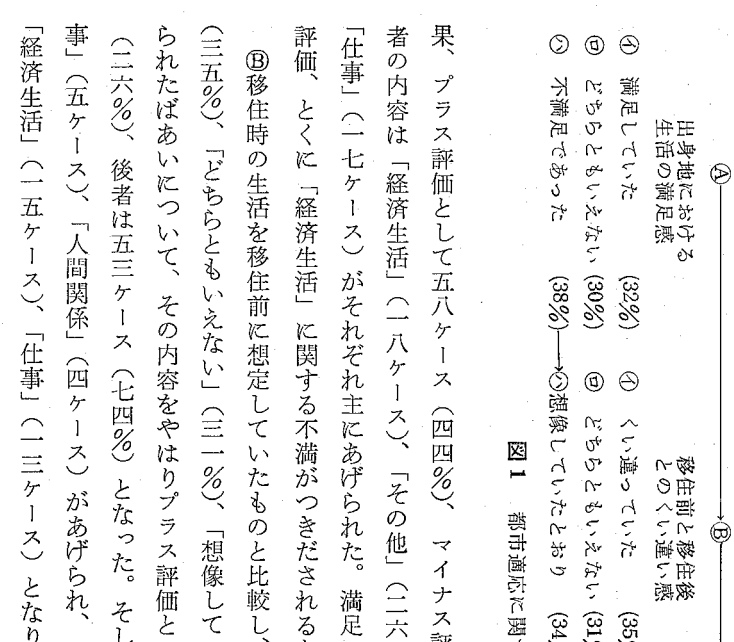

図1　都市適応に関する意識項目の布置関係

果、プラス評価として五八ケース（四四%）、マイナス評価として七五ケース（五六%）がそれぞれ確認しえた。前者の内容は「経済生活」（一八ケース）、「その他」（二六ケース）が、そして後者では「経済生活」（五〇ケース）、「仕事」（一七ケース）がそれぞれ主にあげられた。満足に関するプラス評価の内容よりは、不満足に関するマイナス評価、とくに「経済生活」に関する不満がつきだされるといってよい。

Ⓑ移住時の生活を移住前に想定していたものと比較し、両者のくい違いを問うた結果、それは「くい違っていた」（三五%）、「どちらともいえない」（三一%）、「想像していた通り」（三四%）、となっていた。そこで、くい違いがみられたばあいについて、その内容をやはりプラス評価とマイナス評価とに分けてみると、前者はわずか一九ケース（二六%）、後者は五三ケース（七四%）となった。そしてプラス評価の内容としては「経済生活」（九ケース）、「仕事」（五ケース）、「人間関係」（四ケース）があげられ、マイナス評価の内容としては「人間関係」（二一ケース）、「経済生活」（一五ケース）、「仕事」（一三ケース）となり、くい違い感においてもマイナス評価が鮮明であった。

ところでⒸ離村（都市移住）の評価に関しては、「よかった」（八四%）、「どちらともいえない」（一五%）、「悪か

った（一%）となった。先に示したⒷのくい違い感におけるマイナス評価からすると、離村（都市移住）評価における「悪かった」という選択肢がもう少し多いものと予想されたが、プラス評価がこのように圧倒的になっている。その点Ⓒのプラス評価は、Ⓐのマイナス評価の裏返しの表現と受けとることができ興味深い。こうした離村（都市移住）に関するプラス評価は、Ⓓ定住意識において決定的となる。すなわち「移住先に今後ずっと住み続ける」（一八四名―九二%）という定住指向が、「将来移動する（但し分らないものをも含む）」（一七名―八%）という移動指向を圧倒的に凌賀しているからである。しかも後者のばあい、出身地への回帰移住の意志表示をした者はわずか四ケースにすぎなかった。

かくして、図1のⒶにおける不満指向㈠（㈡を含みうる）→Ⓑの一致指向㈠（㈡を含みうる）→Ⓒにおけるプラス評価指向㈠→Ⓓの定住指向㈠へとつながる意識構造が、調査時における都市適応の進展段階の総体的評価を示しているように思われる。

むすび

都市化のミクロ的側面における社会学的テーマの一つとして標題が設定された。従来の考察において、指摘される割には必ずしも明確ではない諸点を明らかにするために、ここではまず、出身地の親族と移住先の親族とをそれぞれ取り上げた。あわせて都市適応は、相対的であり、かつ時間的経緯によって変化しうるものと考えたから、適応過程を移住時における適応の初期段階と、移住時から調査時に至る適応の進展段階とに区分し、両時点間を視野に入れた

適応の諸相に言及した。

適応の諸相を通じて、出身地及び移住先の両地域における親族が、二時点間の適応段階にそれぞれどのような機能的意味を有したかを、すでに検討した分析結果に照らしてマトリックスとして示すと、図2のようになると思われる。図中○印は肯定、×印は否定、△印は肯定と否定の両者、一印は論理的には考えられるが、実際には少ないことをそれぞれ意味している。なお初期段階は、本文中においてすでに言及したごとく、この段階に離村（移住）の意志決定や移住先の都市選択を含みうると考えて設定している。

一印を除く各セルについて若干の説明を加えると、親族関係の都市適応促進機能は、都市の親族に関して適応の初期段階と進展段階の両者に見出される。とくにそれは、初期段階のセル3にもっともあてはまる。この初期段階では、移住先の都市選択それ自体において家族・親族が介在したり、移住時の住宅や職業の紹介と世話に関して家族・親族をチャンネルとする比率が高かった。しかもこうしたチャンネルを有する者は、移住に伴う不安意識をもつものが少なかった。セル4は、第二節で示したように、移住時に比べて調査時では、当該都市地域における婚姻関係の成立により、配偶者の親族関係及び他出子のネットワークの拡大がみられたから、都市適応の促進的機能の一側面を示すものとみなしうる。

他方、親族関係の都市適応の抑制的ないし阻害的機能は、出身地における親族に関して一部みられた。すなわちセル6では、出身地に親族がいる者程、また出身地からの訪問者を有する者程不安意識をもつ者が多いということが見

		促進的	抑制的阻害
出身地の親族	初期段階	1 一	5 △
	進展段階	2 一	6 △
移住先の親族	初期段階	3 ○	7 一
	進展段階	4 ○	8 ×

図2　都市適応のマトリックス

出されたからである。セル5は、本稿においては直接言及しなかったが、すでに旧稿において、ケース数は少ないけれども、離村（移住）の意志決定に際して出身地の家族・親族に反対者がみられることを指摘したから、このことを念頭において表示した。[34] なお移住先における親族について、都市適応の抑制的ないし阻害的機能は、移住者の社会参加状況では否定された。

以上にみるように、都市移住者における親族関係の都市適応のプラス、マイナス両機能が確認されたが、このような結果のもつ意味をいくつか指摘しむすびにかえたい。

まず第一に、移住先における親族では、適応過程の初期段階と進展段階の両段階において適応の促進機能が認められたものの、抑制的ないし阻害的な機能は認められなかったことから、いわゆるアーバニズム批判としての意味が明確になったこと。つまり、単に都市住民の日常生活の社会関係において占める親族関係の量及び、それら親族の互助的機能、社会的機能、情緒的機能等の事実発見的意味にとどまらず、時間的経緯をふまえた二時点間の適応過程に関する適応の諸相を通じて、親族関係の都市適応促進機能が明らかになったからである。都市化に伴う第一次的関係の衰退よりはむしろ当該関係の量的拡大はもとより積極的な適応促進機能が確認された。

第二に、都市移住者は一方において、都市適応をスムーズに促進するために、親族に加えて友人・知人といったパーソナルなネットワークを活用しながらも、他方において移住後はそうした関係の相対的位置の軽減をはかりつつ、「自立化」の過程を示した。この自立化の過程は、都市的生活様式の獲得過程を意味しているように思われる。

第三に、第一と第二は、基本的に個人レベルの適応を前提にした意味を有する。家族ないし世帯レベルでいえば、対象者には挙家離村家族が六九名含まれていたし、出身家族の主な生業形態として非農家が六〇名であったのに対し

て、専業農家は九八名、兼業農家が四七名であった。これらに加えて移住後に結婚した者が一四四名あったことを考えあわせると、都市適応過程は、農村家族から都市家族への変容過程であり、かつまた都市家族の形成過程でもある、ということを意味している。出身地における高齢者世帯および出身地に残留する老親の扶養は、この点と深くかかわるであろう。

第四に、都市適応過程はいうまでもなく、移住後に焦点が据えられているし、都市の側に立場が置かれているけれども、それは都市移住者が出身地に対してどのようなインパクトを与えうるのかを問う機会を与えているのではなかろうか。というのも、移住者は移住後においても、出身地との社会的接触の機会を多く有しているからである。たしかに離村（移住）を高く評価する者が多く、しかも移住先に定住する指向をもつ者が圧倒的であった。加えて回帰移住を考える人はごく少数にすぎなかった。こうしたことから、出身地にとって都市移住者は、出身地との社会的交流を保ちつつ、残留する成員のさらなる都市移住への導き手になるのか、それとも過疎地の再編のための媒介者になりうるのか、はたまた異邦人への道を歩むのか、とった課題への接近可能性の意味を有しているように思われる。

（注）

（1）もっともアメリカ国内の農山村から都市への移住者研究は、一九二〇年代後半にまで遡ることができる。しかしそこでは都市移住者の属性が取り上げられるにとどまっている。したがってここでいう適応過程とはやはり質を異にしている。一例をあげると農村では Zimmerman, Carle C. (1926), The migration to towns and cities. *American Journal of Sociology* 32: 450-55. Zimmerman, C. C. and Corson, J. J. (1926), The migration to towns and cities. *Social Forces* 8: 402-8. Sorokin, Pitirim A. and Galpin, C. J. eds. (1932), *A Systematic Source Book in Rural Sociology*, Russell & Russell. pp. 520-534. がある。また山村からの都市移住者については Leybourne G. (1937), Urban adjustment of migrants from the southern

Appalachian plateaus. *Social Forces* 16: 238–46. がある。

(2) Lewis, O. (1952), Urbanization without breakdown: a case study. *The Scientific Monthly* 75: 31–41.

(3) Litwak, E. (1960), Geographic mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25(3): 385–394.

(4) Brown, Jame S., Schwarzweller, H. K. and Mangalam, J. J. (1963), Kentucky mountain migration and the stem family: an American variation on a theme by Le Play. *Rural Sociology* 28: 48–69.

(5) Schwarzweller, Harry K. and Crowe, M. J. (1969), Adaptation of Appalachian migrants to the industrial work situation: a case study. In Eugene B. Brody ed. *Behavior in Environment*, Sage Pub. pp. 99–116. Schwarzweller, H. K. (1981), Occupational patterns of Appalachian migrants. In William W. Philliber and McCoy, C. B. eds. *The Invisible Minority*. The University Press of Kentucky. pp. 130–139. Schwarzweller, H. K. and Seggan, J. F. (1967), Kinship involvement: a fact in the adjustment of rural migrants. *Journal of Marriage and the Family* 29: 662–671.

(6) 注(2)(3)(4)(5)参照。ラテンアメリカにおける研究では、Butterworth, D. and Chance, J. K. (1981), *Latin American Urbanization*, Combridge University Press. cha p. 5 がある。

(7) Tilly, C. and Brown, C. H. (1974), On uprooting, kinship, and the auspices of migration. In C. Tilly ed. *An Urban World*, Little Brown. pp. 108–133.

(8) 家族結合や親族結合による都市適応の促進的機能を強調するH・K・シュワーツウェラーやJ・S・ブラウンにおいても言及している。Schwarzweller, H. K. (1964), Parental family ties and social integration of rural to urban migrants. *Journal of Marriage and the Family* 26: 416, Brown, J. S. (1968), The family behind the migrant. In David S. Walls and Stephenson, J. B. eds. *Appalachia in Sixties*. The University Press of Kentucky, p. 156.

(9) 必要最小限、言及しなければならなかったのは第一節と第三節である。詳細は、拙稿「親族関係と都市移動の意志決定」(北海道大学文学部紀要三九―一、一九九〇、一七三―二〇九頁)を参照。しかし言及した部分は分析をし直したり、旧稿では活用しえなかったデータを一部加えたりした。

(10) 一九九〇年四月一日現在の余市町、小樽市、札幌市の人口

はそれぞれ二五三五九人、一六四四七二人、一六七四八三九〇人である。（但し、余市町と小樽市はそれぞれ三月末日）

(11)「経由型」について、平均経由回数は二・八回である。一回のみの経由者は三七%、二回は二六%、三回以上は三七%いた。三回以上の三二名では、七回以上の者が一五名いた。

(12) 五%有意水準は「直接型」か否か、出身家族の階層の変数項目に、一%有意水準は性別、離村(移住)時に有職か否か、出身家族の生業形態の各項目にそれぞれみられた。

(13) 離村(移住)時年齢を加えると、一七項目になる。これらの変数項目は、次節以降においてもくり返し言及するから示しておく。移住経路として「直接型」か「経由型」か、個別出身集落、移住先—余市町、小樽市、札幌市—の三項目、移住者の主な属性として性別、離村(移住)時年齢、学歴、離村(移住)時に有職か否か、婚姻上の地位、定位家族における続柄、出身家族(定位家族)の主な生業、出身家族の階層(評価)、出身家族の形態、離村(移住)時の出身家族の発達段階の一〇項目、移住単位として「挙家型」か否かの一項目、その他として離村(移住)理由、移住先の選択理由、離村(移住)時に当該の移住先における親族の有無の三項目、である。有意な結果が得られた各項目の有意水準を一応示しておくと、挙家か否か($p<.05$)、離村(移住)時に有職か否か($p<.05$)、移住先($p<.01$)、未婚か否か($p<.01$)、離村(移住)時の年齢($p<.001$)、出身(定位)家族の主な生業形態($p<.001$)であった。

(14) ちなみに、対象者の通婚圏を配偶者の出身地から確認しておく。未婚と曖昧な者を除く一八九名についてみると、配偶者が対象者と同じ赤井川村である者が一九%、小樽市—一七%、余市町—一五%、札幌市—一三%、赤井川村に隣接する仁木町、倶知安町—四%、その他道内地域—二四%、道外—五%、外国—三%となっている。さらに対象者に同居中の既婚子がいるばあい、参考のために既婚子の配偶者の出身地についてもふれておくと、二七人の既婚子の配偶者のうち、赤井川村出身はわずか一人、小樽市—七人、余市町—二人、札幌市—三人、仁木町・京極町・倶知安町—各一名、他の道内地域—九人、道外—二人となっている。ケースは少ないが通婚圏の世代間の違いを垣間みることができる。

(15) 頼る・頼られる親族関係の四タイプと対象者の調査時点の主な属性、そしてすでに注(13)でふれた諸変数項目と関係づけてみると、調査時の年齢のみ有意な結果($p<.01$)がえられた。すなわち、二一～三九歳ではタイプII、四〇～四九歳及び、五〇～五九歳はタイプI、または五〇～五九歳ではタイプIと並んでタイプIIIが、六〇歳以上はタイプIVの占める割合が、それぞれ多くみられた。なお調査時の他の主な変数は、年齢以外に調査時における職業の有無、既婚か否か、

家族形態、家族発達の段階、居住経過年数を設定した。

(16) タイプⅣについては、注(15)でふれたとおりである。なお、友人のばあいにおいてのみ、頼る・頼られる親族関係の四タイプと、頼ってくる友人の有無との関係をみたところ、次の表のような結果がえられた。

	頼ってくる友人		計
	有	無	
タイプⅠ	64.5	35.5	N＝76
タイプⅡ	46.8	53.2	N＝47
タイプⅢ	59.4	40.6	N＝32
タイプⅣ	34.7	65.3	N＝49

$\chi^2 = 11.81$　df＝3　$p < .01$

(17) 他のチャンネルについてふれておくと、「社会的機関」が二四%、そして「友人・知人」―一九%、「自分」―七%、「結婚」―七%となっている。

(18) 他のチャンネルでは、「結婚」が一六%、「自分」―一〇%、「家族・親族」―四%となっている。このばあいの「家族・親族」はごく少数であるが、移住先以外の親族が介在したことになる。

(19) 「経由型」の他のチャンネルは、「友人・知人」―二二%、「自分」―一三%、「結婚」―三%となっている。また「非挙家型」では、「友人・知人」―一七%、「結婚」―一五%、「自分」―七%である。

(20) ちなみに、親族がいて、不安をいだく者は二七%、親族がいなくて不安をいだく者は四六%であった。

(21) 親族がいて直接移住した者では三三%が不安をいだき、親族がいて経由移住した者では一五%が不安をいだいていた。

(22) 専業農家、兼業農家、非農家について、それぞれ不安をいだいた者の比率を示すと四八%、三三%、二四%となっていた。

(23) 転居した者についてみると、平均転居回数は二・五九回であった。回数でいえば、一回の転居者は四六名（二九%）、二回―四九名（三一%）、三―四回―四三名（二七%）、五回以上最大一三回―一九名（一二%）であった。同様に転職者のみについて、平均転職回数は一・九七回であった。回数では、一回の転職は四九名（五〇%）、二回―二九名（三〇%）、三回―四回―一五名（一五%）、五回以上―五名（五%）となった。

(24) 援助するばあい、当該地での居住年数が一つの重要な規定要因であると思われる。しかし、これに加えて階層的な規定

要因、とくに職業に関して自営業であることや、職業上の役職者には、出身地の親族や友人・知人に紹介や世話をしている者が少なくない。

一例をあげると、①余市町内で精肉店を営むS氏（大正一〇年生、調査時に六五歳、長男にすでに経営をゆずっている）は、赤井村市街の出身であり、昭和一七年に離村後、二一年に町内で結婚し妻の妻家に同居する。その後自宅を建てるが、生活費の一部としてアパート兼自宅として建て替える。赤井川村出身者への紹介と世話は就職、住居、その他の三項目にみられる。就職の紹介・世話では、友人の子供を町内の商店にしている。住居については、アパート兼自宅であるので、赤井川村出身者に部屋を貸す。その他として、友人の子が町内Y高に入学した時、その保証人になっている。

②小樽市在住のH氏（調査時現在六七歳無職）は、赤井川村在村当時、赤井川村市街に居住し、村内T社造林部の乗り合自動車の運転手をしていたが、道内最大手のCバス会社との合併により昭和十八年余市町に転勤のため家族で離村。余市町在住時は会社の寮に居住したが、五年後に転勤で小樽市に移る。小樽でもしばらく社宅住いをするが、会社の株を売却して持ち家となる。この間、整備部門の責任者、子会社へ支配人として出向し、昭和五二年に定年退職する。H氏は、対象者の中では一位～二位を争う程、赤井川村出身者に多くの紹介と世話を行なっている。大手私バスの役職者という地位から依頼されることも多く、バス会社の運転手（男性）として約五〇名、車掌（女性）として一四―一五名、用務員として約一〇名を世話している。住居や土地の紹介・世話が各々五～六件、結婚の仲人を六件、そして金銭の保証人を三件している。

③同じ小樽市在住のI氏（調査時現在六四歳、スーパー経営）は、村内I地区にて畑一〇ヘクタール、水田約一・五ヘクタールの専業農家であったが、妻の体が弱いこと、子供が農業を継ぐ意志がなかったために、昭和四六年に、小樽市へ段階的な挙家離村をする。離村二～三年前から転職のための準備、住宅と土地の確保も用意周到、移住後は薬の取次ぎから、食料品を扱うスーパー経営を営む。この間、きめ細な気配りと、世話好き、弁舌のさわやかさという氏の人となりから町内会長に推挙され、町内会活動に尽力する。居住地は小樽市の宅地開発前に取得していたが、その周辺の地価は、景観にすぐれているにもかかわらず比較的低廉であったことから、赤井川村出身者に数え切れないと言う程、住宅と土地の紹介・世話をしている。結婚の世話はないが、就職の紹介・世話を赤井川村の知人四～五人にしている。

④札幌市西区在住のS氏（調査時現在五三歳、自営の建築業）は、村内M地区で建築業を営んでいたが、仕事がなかっ

たことと、配偶者選択のために、昭和三五年に当時の村長の弟が札幌で建築業をしていたので、その人物を頼って移住する。移住後まもなく結婚し、昭和三六年に土地を購入し、建築資金は自分の兄弟や妻の親戚から借りたが、翌三七年に自分で住宅を建設する。赤井川村出身の知人の紹介で建築会社に勤務していたが、昭和四八年四月に独立しM建設を設立する。人数の確認はしえなかったが、赤井川村出身者に対する紹介と世話は、自営業ということで、赤井川村出身の従業員がいること、この従業員に土地の紹介をすると共に、結婚相手の紹介世話をしている。こうした赤井川村出身の知人である従業員以外でも、親戚の者に対して土地の紹介・世話、結婚相手の紹介、世話をしている。

同様の例は、自営の商店主T氏（調査時現在五七歳）、自営の建築業M氏（調査時現在五八歳）についてもみられる。前者は赤井川村出身者に就業と結婚の紹介・世話をそれぞれ約一〇件、二件している。後者のばあい、建築業ということから住宅の紹介・世話を二件している。

(25) とくに、挙家離村により都市移住した家族について判明したかぎりでは、二二ケースが段階移住であった。これは、結果的には挙家でも都市移住者の先導者が、残留する他の家族成員を呼び寄せたり、本人自身が最後に移住したばあいであって、これらはこのような短い期間の該当事例となる。

(26) Stekert, E. J. (1971), Focus for conflict: southern mountain medical beliefs in Detroit. In A. Paredes and Stekert, E. J. ed. *The Urban Experience and Folk Tradition*. The University of Texas Press. pp. 95-136. Kunkin, D. and Byrme, M. (1972), *Appalachians in Cleveland*. The Institute of Urban Studies of the Cleveland State University, には、該当例の指摘がなされると共に、そのような事態が都市問題の一つであるという認識がなされている。

(27) Gmelch, G. and Zenner, W. P. eds. (1980), *Urban Life*. St. Martin Press. part 2. には都市人類学の興味深い成果が収録されている。

(28) 平川毅彦「社会参加と地域リーダー認識」（関孝敏・平川毅彦編『郊外団地居住者における地域移動歴と都市的生活』北海道大学文学部）一九八九年、八〇頁では、郊外団地（公営住宅と持ち家住宅各層を含む三六八家族）の町内会行事参加率は四一・八%であった。なお、対象者のばあい、子供会への行事参加、婦人会行事参加、老人会行事参加についても尋ねた。その結果、それぞれの参加率は四九・二%、四九・四%、四〇・四%となった。

(29) 任意集団への加入は、基本的には個人単位であるから、個人加入の調査結果を参考にすると次のものがある。盛山和

夫・杉岡直人・森岡清志『生活構造に関する調査研究』（北海道大学文学部社会学研究室、一九八〇年、一一七頁）。もっともこの報告書では「集団参加」という用語が用いられている。これは「集団加入」とは厳密には異なるが、調査項目は「加入」となっている。

(30) 四国の四都市（松山市、高松市、徳島市、高知市）の町内会活動参加率は、男性の平均が四三・六%、女性の平均は五六・四%となっている。松山商科大学人文学部社会学科一九八八年度調査報告書『地方中核都市におけるパーソナルネットワーク』（松山商科大学社会調査室、一九八九年、一七五頁）。

(31) Mayer, P. (1962), Migrancy and the study of Africans in towns. *American Anthoroplogist* 64: 579. では、平日は都市人であるが、週末は部族人に戻る。帰郷時には部族人として立ち振まう。日中の職場では都市人であるが、帰宅後は部族人の世界に住む。このような人たちを「二重役割」(the double roles) をもつ人々としている、都市移住者のマージナル性を指摘すると共に、都市適応の様態を示すこのような見解が想起される。

(32) 帰郷機会の一つである「カルデラ祭り」は、地域活性化の一環として一九八〇年より毎年八月に行なわれている。開催期日を盆前に設定し他出者の帰郷機会を目論んでいる。

(33) とくに出身地に親族数が多い者程帰郷回数が多かった ($p < .001$)、なお相関係数は 0.031 であった。

(34) 拙稿、前掲論文、一八九―一九〇頁。